

作成年月日	平成 22 年 10 月 5 日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

平成 22 年度 10 月補正予算

企画県民部企画財政局財政課

平成22年度 10月補正予算

補正予算編成の考え方

本県経済は全体として回復しつつあるものの、急速に進行した円高による景気の下振れが懸念されている。また、雇用状況についても有効求人倍率が回復しつつあるが、依然として低い水準にとどまり、新規学卒予定者等の就職も厳しい状況が続いている。

このたび国が閣議決定した経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急的な経済対策に対して、県として取り組むべき事業の予算化を図るとともに、本県の経済・雇用情勢を踏まえ、早急に対策を必要とする生活関連や防災にかかる県単独事業の実施などもあわせ、次のとおり補正予算を編成することとした。

1 緊急経済・雇用対策

(1) 安定的な雇用の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業】

- ・ 雇用創造・人材育成の支援として、緊急雇用就業機会創出基金を活用した雇用創出事業や森林林業緊急整備基金を活用した森林林業整備事業を実施
- ・ 国交付金を活用して事業を実施することにより、後年度の財政負担は生じない

(2) 県民の安全安心の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業】

- ・ 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の地域の防災対策として、道路、河川等の防災対策医療施設の耐震化の促進などを実施
- ・ 国庫補助金や国交付金、予備費の使用に係る地方債を活用して事業を実施することにより、後年度の財政負担はほとんど生じない

【県単独事業】

- ・ 県民の利便性向上のための生活関連道路緊急対策事業や県単独河川、砂防等の緊急防災対策事業を実施
- ・ 平成21年度2月補正において国から追加交付された地域活性化・公共投資臨時交付金は平成23年度までの2年間で支出する義務があるので、今回、活用可能額の概ね1/2を活用することとした

2 緊急に措置すべき事業

- ・ 措置すべき必要がある事業として、有害鳥獣対策の推進や関西広域連合の分担金などを前年度繰越金及び普通交付税を財源として実施

1 地域活性化・公共投資臨時交付金

平成21年4月10日に決定された「経済危機対策」(「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定)に基づき編成された国の補正予算において、公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図るため、創設された交付金。平成23年度までに活用しなければならない。

2 予備費の使用に係る地方債

国の経済危機対応・地域活性化予備費の使用に伴い発行が認められる起債。元利償還金に対し交付税措置があることから、地方団体の実負担がほとんど生じない。

補正予算の規模及び財源内訳

1 事業区分別

(単位：百万円)

区 分	事業費	補正額	財源内訳				
			国 庫	特 定 交付金	基金等	起 債	一 般
1 緊急経済・雇用対策	14,998	14,177	6,700	3,000	2,481	1,996	0
安定的な雇用の確保 (国の予備費活用事業)	5,655	5,587	3,598	0	1,989	0	0
県民の安全安心の確保	9,343	8,590	3,102	3,000	492	1,996	0
国の予備費活用事業	6,343	5,590	3,102	0	492	1,996	0
県単独事業	3,000	3,000	0	3,000	0	0	0
2 緊急に措置すべき事業	569	569	91	0	202	0	276
計	15,567	14,746	6,791	3,000	2,683	1,996	276
財政基金積立金	120	120	0	0	0	0	120
合 計	15,687	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396

「国の予備費活用事業」とは「国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業」のこと。

2 会計別

(単位：百万円)

区 分	既定 予算額	今回 補正額	財 源 内 訳					合計	前 年 同 期 比
			国庫	特 定		起債	一般		
				交付金	基金等				
一般会計	2,204,510	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	2,219,376	95.3%
特別会計	971,839	0	0	0	0	0	0	971,839	92.6%
小 計	3,176,349	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	3,191,215	94.5%
公営企業会計	166,748	0	0	0	0	0	0	166,748	93.1%
合 計	3,343,097	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	3,357,963	94.4%

今回必要となる一般財源については、前年度繰越金、普通交付税により対応

事業の概要

1 緊急経済・雇用対策

(1) 安定的な雇用の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費活用事業】

緊急雇用就業機会創出事業の実施 5,451,000千円
 (国庫3,530,000、緊急雇用就業機会創出基金1,921,000)

雇用情勢が依然として厳しい状況にあること、特に未就職卒業者を含めた若年者の就職環境が厳しいことを踏まえ、既存の緊急雇用就業機会創出基金に国交付金を原資として積み増しを行い、雇用の確保対策を実施

ア 緊急雇用就業機会創出基金の積み増し 3,530,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 3,530百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成23年度

イ 緊急雇用就業機会創出事業の実施 1,921,000千円
 (全額緊急雇用就業機会創出基金)

人材不足分野である介護分野に加え、保育、教育等の生活関連サービス分野等において地域ニーズに応じた人材育成への重点的な取り組みを行うことなどにより、新たな雇用対策を実施(別紙事業一覧)

- ・ 実施分野 国の重点6分野以外に県で4分野を設定

国重点分野(6分野) 介護、医療、観光、環境・エネルギー、農林水産、
 地域社会雇用

県重点分野(4分野) 安全安心、生活関連サービス、産業労働、交流促進

- ・ 雇用期間 重点分野における若年者(40歳未満)の雇用期間を最長H23年度末まで延長可能(現行:雇用期間1年(更新不可))

- ・ 事業規模

事業	事業費	雇用者数
国重点6分野 19事業	530,156千円	384人
県重点4分野 20事業	490,844千円	378人
県事業計 39事業	1,021,000千円	762人
市町分(緊急雇用就業機会創出市町事業補助)	900,000千円	489人
合計	1,921,000千円	1,251人

(参考) 県実施予定事業の内訳

[国重点 6 分野]

(単位：件、千円、人)

分野	介護	医療	観光	環境・ 福祉	農林水産	地域 社会雇用	国重点 6 分野計
事業数	5	1	4	2	5	2	19
事業費	350,941	12,807	53,738	7,163	62,173	43,334	530,156
雇用者数	260	10	29	5	48	32	384

[県重点 4 分野]

分野	安全安心	生活関連 サービス	産業労働	交流促進	県重点 4 分野計	10 分野 合計
事業数	1	9	8	2	20	39
事業費	138,711	273,650	61,439	17,044	490,844	1,021,000
雇用者数	52	278	37	11	378	762

森林林業緊急整備事業の実施

136,000千円

(国庫 68,000、森林林業緊急整備基金 68,000)

林業・木材産業を成長・雇用創出産業として再生するため、既存の森林林業緊急整備基金に国交付金を原資として積み増しを行い、作業の効率化、低コスト化につながる機械の導入を支援

ア 森林林業緊急整備基金の積み増し

68,000千円(全額国庫)

- ・ 追加積立額 68百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度

イ 森林林業緊急整備事業の実施

68,000千円

(全額森林林業緊急整備基金)

今年度稼働する県産木材供給センター等に原木を低コストで安定供給するため、森林組合等が行う高性能林業機械の導入に対し助成

- ・ 事業主体 (協)兵庫木材センター、北はりま森林組合など8団体
- ・ 補助金額 素材生産量1,000m³あたり2百万円(上限額：購入価格の1/2まで)

(2) 県民の安全安心の確保

【国の経済危機対応・地域活性化予備費活用事業】

ゲリラ豪雨対策等の緊急防災対策 4,086,000千円

(国庫1,925,000、特定164,600、起債1,996,400)

安全・円滑な交通確保のためのバイパス整備や災害を未然に防ぐための河川改修など、地域の防災対策を推進する事業を実施

ア 公共事業 3,775,000千円

(国庫1,925,000、特定164,600、起債1,685,400)

(ア) 道路、河川等の防災対策 2,724,000千円

(国庫1,406,000、特定44,600、起債1,273,400)

(単位：百万円)

区 分	主 な 事 業			金 額
	事業名	箇 所	内 容	
道 路	道路改良	(主)香住村岡線(香美町)他 13箇所	安全・円滑な交通確保のためのバイパス整備等の実施	1,560
	街 路	船場川線(姫路市)	災害時の緊急輸送道路の整備等の実施	268
	災害防除	(主)尼崎池田線鳥洲橋(尼崎市)他 2箇所	緊急性の高い橋梁耐震補強等の実施	280
		(国)250号(赤穂市)他 3箇所	落石防止網の整備等の実施	156
	防 雪	(国)178号(新温泉町)他 4箇所	冬季における安全な交通確保のための消雪装置の設置	120
河 川	河川改修	加古川(丹波市)他 2箇所	災害防止のための河床掘削等の実施	340
合 計				2,724

(イ) 港湾、海上防災体制の強化対策

40,000千円

(国庫 20,000、起債 20,000)

(単位：百万円)

区 分	主 な 事 業			金 額
	事業名	箇 所	内 容	
港 湾	臨港道路 整備	尼崎西宮芦屋港(尼崎市)	災害時の緊急輸送のための 臨港道路整備の実施	40
合 計				40

(ウ) 農地の湛水被害等の防止対策

989,000千円

(国庫 489,000、特定 120,000、起債 380,000)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
地すべり対策	江井鷲ノ巣地区(淡路 市)他 3箇所	地すべり災害防止のための杭など地 すべり防止施設の実施	128
県営ため池 整備	油谷地区(南あわじ市) 他 15箇所	決壊による被害防止のための堤体及 び取水施設の整備等の実施	524
農業用河川 工作物応急対策	蓼川堰地区(豊岡市)他 3箇所	洪水等による災害防止のための河川 工作物の整備補強等の実施	333
団体営 ため池整備	稲崎池地区(洲本市)	洪水等による被害防止のための放流 設備の整備の実施	4
合 計			989

(エ) 山地災害等の防止対策

22,000千円

(国庫 10,000、起債 12,000)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
復旧治山	兵庫区平野町(神戸市) 他 3箇所	山地災害防止のための山腹の崩壊防止 工事の実施	22
合 計			22

イ 国直轄事業

311,000千円(全額起債)

道路、河川等の防災・震災対策事業を実施

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道路整備	(国)29号姫路北バイパス (姫路市)他 4箇所	災害時の緊急輸送道路の整備等の実施	212
河川改修	揖保川(たつの市)他 3箇所	災害防止のための河道掘削等の実施	99
合 計			311

医療施設の耐震化の促進

1,150,000千円

(国庫1,000,000、地域医療再生・医療施設耐震化支援基金150,000)

医療機関の機能・設備強化を図るため、既存の地域医療再生・医療施設耐震化支援基金に国交付金を原資として積み増しを行い、医療施設の耐震化整備事業を実施

ア 地域医療再生・医療施設耐震化支援基金の積み増し 1,000,000千円

(全額国庫)

- ・ 追加積立額 1,000百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度～平成24年度

イ 医療施設耐震化整備事業の実施

150,000千円

(全額地域医療再生・医療施設耐震化支援基金)

二次救急医療機関等の耐震化事業を実施

- ・ 対象経費 新耐震基準(Is値0.6以上)を満たすための耐震化工事(建替含む)
- ・ 補助単価

区 分	基準単価	基準面積
救命救急センター・災害拠点病院	276,000円/m ²	8,635 m ²
二次救急医療機関	165,000円/m ²	

- ・ 負担割合 県(基金)1/2、事業者1/2

介護施設防火安全設備整備事業の実施

354,000千円

(国庫 177,000、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金 177,000)

入所者等の安全性の向上を図るため、既存の介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金に国交付金を原資として積み増しを行い、介護施設への防火安全設備の整備を実施

ア 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金の積み増し 177,000千円
(全額国庫)

- ・ 追加積立額 177百万円
- ・ 事業実施期間 平成22年度

イ 地域介護拠点整備費補助事業の実施

177,000千円

(全額介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金)

介護施設におけるスプリンクラー等の防火安全設備の整備を促進するため、整備に要する費用を助成

- ・ 対象施設等

対象施設	対象設備	助成単価
認知症高齢者 グループホーム	スプリンクラー設備	・ 1,000 m ² 未満 9千円/m ²
		・ 1,000 m ² 以上の平屋建て 17千円/m ²
	自動火災報知設備	・ 1,000千円/1施設
	消防機関へ通報する 火災報知設備	・ 300千円/1施設

【県単独事業】

県単独生活関連道路緊急対策事業の実施 1,500,000千円
(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

県民生活の利便性向上のため、身近にあるすれ違い困難箇所やボトルネックなどを解消する生活関連道路の緊急対策事業を実施

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
道路改良	(主)西脇八千代市川線(市川町)他 31箇所	緊急時の避難路確保やすれ違い困難箇所の解消等の実施	700
道路保全	(主)福良江井岩屋線(淡路市)他 60箇所	今年度の豪雨による舗装面の亀裂の補修等の実施	800
合 計			1,500

県単独緊急防災対策事業の実施 1,500,000千円
(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

今年度の豪雨等により堆積した土砂の掘削等の緊急対策や山地防災・土砂災害対策及び緊急5カ年計画の前倒し整備などの地域の防災対策事業を実施

ア 県単独河川・砂防等緊急防災対策事業 500,000千円
(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
河 川	杉原川(多可町)他 26箇所	今年度の豪雨により堆積した土砂の掘削工事や護岸補強工事等の実施	400
砂 防	深河谷川(宍粟市)他 12箇所	今年度の豪雨により浸食等が著しい溪流の護岸工事等の実施	100
合 計			500

イ 県単独山地防災・土砂災害対策事業 1,000,000千円
(全額地域活性化・公共投資臨時交付金)

(単位：百万円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	内 容	
治山ダム	安富町末広(姫路市)他 13箇所	流木、土砂流出の可能性が高く緊急に対応が必要な地区のうち、今年度中に工事着工が可能な地区における前倒し工事の実施	400
砂防えん堤	朝倉川(養父市)他 8箇所		600
合 計			1,000

2 緊急に措置すべき事業

有害鳥獣対策の推進

148,905千円

(緊急雇用就業機会創出基金4,680、一般144,225)

実施事業	金額	財源
シカ捕獲緊急対策	142,625千円	全額一般財源
サル被害緊急対策	4,680千円	全額雇用基金
イノシシ捕獲用わな緊急整備	1,600千円	全額一般財源
合計	148,905千円	

誘客対策の促進

29,140千円

(緊急雇用就業機会創出基金8,140、地域振興基金6,000、一般15,000)

実施事業	金額	財源
但馬地域への緊急誘客促進事業	16,140千円	雇用基金 8,140 地域振興基金 3,000 一般財源 5,000
ツーリズム促進強化事業	13,000千円	地域振興基金 3,000 一般財源 10,000
合計	29,140千円	

少子対策の充実

179,892千円

(緊急雇用就業機会創出基金56,825、安心こども基金123,067)

実施事業	金額	財源
ひょうご縁結びプロジェクト	56,825千円	全額雇用基金
地域子育て創生事業	123,067千円	全額安心こども基金
合計	179,892千円	

情報交流の推進

84,774千円

(国庫81,034、一般3,740)

実施事業	金額	財源
ICTを活用した地域情報発信	15,968千円	全額国庫補助金
ホワイトスペース活用事業	65,066千円	全額国庫補助金
「ひょうごツウ」の放送	3,740千円	全額一般財源
合計	84,774千円	

その他の緊急対策

22,594千円

(国庫9,500、自殺対策強化基金3,457、一般9,637)

実施事業	金額	財源
暴力団排除対策	19,137千円	国庫補助金 9,500 一般財源 9,637
自殺対策のための電話相談窓口充実	3,457千円	全額自殺対策強化基金
合計	22,594千円	

関西広域連合運営のための分担金

13,405千円(全額一般)

自主・自立の関西の実現をめざし、地方分権改革の突破口を開くため、府県域を越える広域行政課題に対応する責任主体として創設する関西広域連合への分担金

- ・ 設立予定 平成22年12月
- ・ 参加団体 兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県
- ・ 事業内容

区分	担当府県	主な実施事業
広域防災	兵庫県	相互応援体制強化、合同防災訓練実施 等
広域観光・文化振興	京都府	広域観光ルート設定 等
広域産業振興	大阪府	産業クラスターの連携 等
広域医療	徳島県	ドクターヘリの配置・運航
広域環境保全	滋賀県	温暖化排出ガス削減のための共同取組 等
資格試験・免許等	大阪府	調理師・製菓衛生師等に係る試験実施 等
広域職員研修	和歌山県	職員研修の合同実施

兵庫県議会議員補欠選挙(尼崎市選挙区)の実施

89,944千円

(全額一般)

兵庫県議会議員尼崎市選挙区において欠員が生じるため補欠選挙を実施

別紙

緊急雇用就業機会創出事業 事業一覧表

分野	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
				総従事者 数	新規雇用の 失業者 数
介護	1 介護雇用プログラム事業 (介護保険施設等)	「働きながら資格を取る」介護雇用プログラムに基づき、介護業務に携わりながら、介護資格取得のため養成講座を受講する介護補助員の配置を訪問介護事業所にも拡充し、介護分野の人材育成・確保を図る。	91,040	70	70
	2 介護雇用プログラム事業 (障害者支援施設等)	「働きながら資格を取る」介護雇用プログラムに基づき、介護業務に携わりながら、介護資格取得のため養成講座を受講する介護補助員の配置を障害者居宅系事業所にも拡充し、介護分野の人材育成・確保を図る。	71,532	55	55
	3 訪問介護員等潜在有資格者活用事業 (訪問介護事業所)	子育て等の理由により離職しているヘルパー2級資格保有者で、再就業し技術向上をめざす介護職員を県内訪問介護事業所に配置することで、介護分野の人材育成・確保を図る。	94,771	70	70
	4 訪問介護員等潜在有資格者活用事業 (障害者居宅系事業所)	子育て等の理由により離職しているヘルパー2級資格保有者で、再就業し技術向上をめざす介護職員を県内障害者居宅系事業所に配置することで、介護分野の人材育成・確保を図る。	74,440	55	55
	5 介護支援専門員就労支援事業	介護支援専門員として県登録されているが、必要な研修(再研修)が未受講のため就労できない介護支援専門員を居宅介護支援事業所等に配置し、介護分野の人材育成・確保を図る。	19,158	10	10
5件			350,941	260	260
医療	1 新献血制度普及啓発強化事業	平成23年4月から改正採血基準が施行され、献血可能年齢が拡大されることから、改正前後の平成22、23年度に新献血制度普及啓発強化員を配置し、対象年齢層をはじめとする県民に対して重点的に周知し、より一層献血に対する住民の理解を深め、献血者の確保を図る。	12,807	10	10
	1件			12,807	10
観光	1 中国向け観光プロモーション強化促進事業	経済成長を続ける中国からの誘客を促進するため、中国語対応が可能で旅行会社等の勤務経験がある強化促進員を配置して、中国旅行エージェント等に対するプロモーションを強化する。	2,882	2	2
	2 中国語等インフォメーションデスクの設置	温泉などの観光地に中国語等インフォメーションデスクを設置し、旅館等からの要望にあわせて人材を派遣し、中国人観光客等の受け入れ体制の強化を図る。	8,016	5	5
	3 「B-1グランプリin姫路」開催PR事業	23年度に開催される全国規模のグルメイベント「B-1グランプリ」の開催に向けたPR事業を展開する。	3,680	2	2
	4 地域資源活用・振興事業	各県民局において、産業や観光等に係る魅力アップのためのコーディネーター等を配置するとともに、情報提供を行う。	39,160	20	20
4件			53,738	29	29
環境・エネルギー	1 兵庫ものづくり産業集積交流支援事業	産業集積交流支援事業の一環として新たに大手企業と中小企業のマッチング会を実施することにより、環境・エネルギー分野等の中小企業の高度技術の活用を図る。	1,892	1	1
	2 コウノトリ生息環境分析事業	コウノトリの生息環境を分析するため、豊岡盆地の季節的土地利用状況の調査や飛来地における環境分析等を行うとともに、分析データの電子化及びGIS搭載を行う。	5,271	4	4
2件			7,163	5	5
農林水産	1 新規就農離陸加速モデル推進事業	就農希望者に対する研修の受け皿として農家や農業法人等を活用することにより、担い手育成を図るとともに、農家の受入体制の強化や円滑な就農のための体制整備を行うことにより、農業の担い手育成を加速化する。	22,210	17	17
	2 地域アグリサポート強化事業	J A 出資法人等において、農業後継者不足や遊休農地解消等地域特有の課題解決を図りながら、当該法人等が持つ栽培技術や経営手法等を新規雇用者に習得させ、地域農業の担い手確保と活性化を図る。	4,948	5	5
	3 農地・農業用施設情報整備事業	土地改良事業において整備した農業水利施設について、国の農地GISを活用した農業水利施設の情報整備等を行い、県・市町・土地改良区等が情報共有することにより、施設の長寿命化に向けた保全管理を推進する。	15,060	10	8
	4 集落営農育成補助員設置事業	集落営農組織化をH27年度末までに1,500集落とするため、集落営農組織化に関心のある未組織集落への細密調査など情報整理・連絡調整を行い、集落営農育成員の活動の円滑化を図ることにより、営農の組織化を着実なものとする。	12,009	9	9
	5 渓流・作業道被害復旧調査事業	H21の台風9号による渓流荒廃及び作業道崩壊を詳細に調査するとともに、被災箇所の奥地に位置する森林の状況を把握し、施業の計画、実施時期及び復旧事業を勘案して復旧計画書を作成する。	7,946	7	6
5件			62,173	48	45

分野	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
				総従事者数	新規雇用の失業者数
地域社会雇用	1 子どもの遊び場・若者の居場所づくり活動支援強化事業	「子どもの冒険ひろば」「若者ゆうゆう広場」等における一層の自主・自立的運営を早期かつ円滑に進めるため、ボランティア人材の確保やひろば間の相互協力等の推進に意欲のある団体の活用を図ることとし、現在10団体に配置している「子ども・若者ひろばづくり活動支援員」の増員を行うとともに、新たに10団体に同支援員を配置する。	39,545	30	30
	2 子育て施設支援アドバイザー設置事業	各児童館、放課後児童クラブなど子育て施設や地域の子ども会等子育て関係団体を対象に、各種工作などものづくり等の体験活動の指導を通して児童の健全育成を図る子育て施設支援アドバイザーを設置し、各施設等を指導するとともに、体験活動指導プログラムを作成し、その普及を図る。	3,789	2	2
2件			43,334	32	32
安全安心	1 河川及び砂防施設災害対策点検・資料整理事業	近年、局地的豪雨等をはじめとする災害が増加傾向にあることを踏まえ、災害の未然防止を図るため、通常のパトロール等に加え、河川及び砂防施設の現況調査を実施するとともに、災害等により迅速かつ的確に対応するため、調査結果のデータベース化を実施し、危機管理能力の一層の向上を図る。	138,711	52	26
	1件			138,711	52
生活関連サービス	1 父親の子育て・地域活動への参画促進事業	父親の子育てや地域活動等への参画を促進するため、父と子が体験を共有する「おやじ元気プログラム」の充実強化及び地域での実践活動を通じた普及推進を図る。	1,477	2	2
	2 保育所等職員就業促進事業	民間保育所等に就職を希望する者(保育士、栄養士、看護師等)を研修員として雇用し、実践的な知識・技能の習得などの研修や現場での体験によって、正規雇用につながるよう、保育ニーズに対応できる即戦力としての人材を育成する。	115,570	122	122
	3 幼稚園教員就業促進事業	幼稚園教員としての就業を希望する者(免許所持者)を雇用し、実践的な知識・技能の習得などの研修や現場での体験によって、正規雇用につながるよう、幼稚園に対するニーズや子育て環境の変化に対応できる即戦力としての人材を育成する。	95,976	101	101
	4 旧軍人資料保存事業	県保管の旧陸軍軍人関連資料が劣化していることから、資料をデジタル保存するシステムの構築及び資料デジタル化を行い、軍歴証明等事務の簡素化を図るとともに、歴史的価値が認められる当該資料の長期保存に資する。	43,084	33	30
	5 郷土地域誌電子化事業	県立図書館が所蔵する資料の内、劣化が懸念される特に重要な郷土雑誌の電子化を行い、恒久的な保存及び活用を推進することにより、県民サービスの向上を図る。	436	7	6
	6 高等学校奨学資金貸与システム運用事業	21年度に開発した高等学校奨学資金電子処理システムを有効に活用して奨学資金貸与事業を行うため、システム利用上の学校からの照会、プログラム修正等に係る「プログラマー」及び出力データチェック等の補助業務を行う「サポーター」を配置する。	2,321	4	3
	7 外国人県民緊急日本語等学習支援事業	地域で外国人県民向けの日本語・母語支援を行っているNGOや外国人コミュニティ等と連携し、外国人県民の日本語・母語学習ニーズがある地域に新たに日本語講座を開設するほか、母語習得の支援を行う。	10,940	6	6
	8 高等学校奨学資金収納促進事業	高等学校奨学資金の返還事務が本格化してきたことから、早期対応として滞納者へ直接訪問して催促する等、集中的に督促を実施する。	2,413	2	2
	9 災害援護資金貸付金償還促進事業	県社会福祉協議会に「償還促進員」を配置し、徴収困難事例に対する市へのアドバイスや償還指導を行うとともに、市間での効果的な償還ノウハウの共有等を図る。	1,433	1	1
9件			273,650	278	273

分野	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用創出数(人)	
				総従事者数	新規雇用の失業者数
産業労働	1 中小企業従業員共済制度加入促進等事業	中小企業の従業員の福祉増進を図るため、中小企業従業員共済制度会員の加入を促進するとともに、事業拡充のための提携店を新たに開拓し、制度を充実させる。また、(財)兵庫県勤労福祉協会が自主運営する「憩の宿」を併せてPRすることにより、勤労者の福利厚生の上昇を図る。	4,961	3	3
	2 地場産業顧客づくり事業	地場産業の魅力を各産地組合がPRするため、イベントの開催やHP・メールマガジンの配信により、顧客づくりを行う。	20,881	12	12
	3 地域資源活用情報発信事業	親しみやすいキャラクターを使用した県施策説明アニメーションやアニメ・マンガ等にゆかりのある地域資源を発掘・ガイドするウェブサイト等のコンテンツ制作により、県施策PR、観光振興等を促進するとともに、若手情報技術者のスキルアップを図る。	9,613	6	6
	4 中小企業等人材確保インターンシップ事業	技術力、成長力のある中小企業と就職活動を行う学生とのマッチングを図るため、インターンシップ・コーディネーターを配置して参加企業の開拓、大学等への周知等を行う。	4,931	2	2
	5 ひょうご・しごとネットパワーアップ事業	「ひょうご・しごと情報広場」にひょうご・しごとネット事業推進員を配置し、システムのセキュリティ強化を行うとともに、求職者への利用促進PRを図る。	1,224	1	1
	6 兵庫の酒 海外販路開拓推進事業	灘五郷酒造組合を中心に県内各地域の酒造組合と連携を図り、海外需要調査を実施し、清酒の海外販路開拓を推進する。	1,397	1	1
	7 中小企業輸出等市場開拓支援強化事業	JETRO等の関係機関、関連の民間専門企業等とネットワークを構築し、県内中小企業の海外市場開拓の支援体制を強化する。	5,744	2	2
	8 高等学校インターンシップコーディネーター事業	高等学校におけるインターンシップを推進するため、各地区の拠点校にインターンシップコーディネーターを配置して、企業等への受け入れ先の開拓を行うとともに、受入企業データベースを作成する。	12,688	10	10
8件			61,439	37	37
交流促進	1 地域づくり活動情報集積・発信事業	地域づくり活動の自律的な取組を支援するため、国、県、市町、民間が行っている様々な地域づくり活動支援情報(助成金、人材支援等)を積極的に収集し、ポータルウェブサイトのHP等を活用して、各種支援情報を総合的に、分かりやすく発信する。	2,481	2	2
	2 ICTを活用した地域再生支援事業	商店街、小規模集落など、地域や産業を元気にするために、ICTを活用した地域再生事業を推進する。	14,563	9	6
2件			17,044	11	8
県事業計	39件		1,021,000	762	725
市町事業			900,000	489	458
合計(県事業+市町事業)			1,921,000	1,251	1,183